

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 9 月30日)	当連結会計年度 (平成26年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,452,043	2,937,358
受取手形及び売掛金	558,619	544,171
商品及び製品	3,044	174
仕掛品	16,133	19,556
原材料及び貯蔵品	693	436
前渡金	219,653	317,580
繰延税金資産	103,736	82,022
その他	164,831	109,760
貸倒引当金	△10,232	△12,079
流動資産合計	3,508,523	3,998,981
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	109,763	117,553
減価償却累計額	△38,503	△45,760
建物及び構築物（純額）	71,260	71,793
機械装置及び運搬具	7,211	11,560
減価償却累計額	△4,992	△6,368
機械装置及び運搬具（純額）	2,218	5,192
工具、器具及び備品	426,581	470,027
減価償却累計額	△335,326	△378,724
工具、器具及び備品（純額）	91,254	91,303
土地	82,829	86,711
有形固定資産合計	247,563	255,000
無形固定資産		
のれん	17,632	13,714
ソフトウェア	272,414	218,848
その他	2,498	7,681
無形固定資産合計	292,545	240,243
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 310,906	※1 428,689
長期貸付金	-	940
長期滞留債権	3,500	3,460
長期預金	4,800	-
敷金及び保証金	210,561	223,655
繰延税金資産	13,096	-
その他	7,922	4,297
貸倒引当金	△3,333	△4,235
投資その他の資産合計	547,453	656,808
固定資産合計	1,087,561	1,152,053
資産合計	4,596,085	5,151,034

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 9 月30日)	当連結会計年度 (平成26年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	205,512	192,430
未払費用	74,234	64,526
未払法人税等	7,121	188,299
未払消費税等	10,619	48,186
前受金	445,575	489,624
賞与引当金	93,300	111,348
役員賞与引当金	7,250	8,200
返品調整引当金	1,421	860
ポイント引当金	4,691	4,262
受注損失引当金	713	887
その他	58,425	29,282
流動負債合計	908,864	1,137,906
固定負債		
ポイント引当金	3,752	3,410
繰延税金負債	-	1,027
その他	5,900	5,900
固定負債合計	9,652	10,337
負債合計	918,516	1,148,244
純資産の部		
株主資本		
資本金	277,375	277,375
資本剰余金	287,290	287,290
利益剰余金	3,052,121	3,389,928
自己株式	△17,410	△17,410
株主資本合計	3,599,376	3,937,183
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,046	20,307
為替換算調整勘定	18,780	34,839
その他の包括利益累計額合計	13,734	55,147
少数株主持分	64,457	10,458
純資産合計	3,677,568	4,002,789
負債純資産合計	4,596,085	5,151,034

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 9 月30 日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 9 月30 日)
売上高	4,311,694	4,317,863
売上原価	※2, ※3 2,146,015	※2, ※3 2,283,568
売上総利益	2,165,679	2,034,294
返品調整引当金戻入額	1,470	1,421
返品調整引当金繰入額	1,421	860
差引売上総利益	2,165,728	2,034,855
販売費及び一般管理費	※1, ※3 1,690,955	※1, ※3 1,453,917
営業利益	474,773	580,937
営業外収益		
受取利息	1,048	637
受取配当金	2,079	1,784
持分法による投資利益	-	21,508
為替差益	5,685	1,643
受取事務手数料	1,661	3,828
助成金収入	2,300	-
貸倒引当金戻入額	5,000	-
雑収入	1,034	3,605
営業外収益合計	18,807	33,007
営業外費用		
支払利息	1,117	-
持分法による投資損失	46,120	-
貸倒引当金繰入額	-	940
雑損失	1,993	576
営業外費用合計	49,231	1,516
経常利益	444,349	612,428
特別利益		
固定資産売却益	※4 800	-
子会社株式売却益	22,576	-
投資有価証券売却益	276	1,500
負ののれん発生益	-	28,384
特別利益合計	23,652	29,884
特別損失		
固定資産除却損	※5 2,225	-
子会社株式評価損	-	8,807
のれん償却額	114,829	-
特別損失合計	117,055	8,807
税金等調整前当期純利益	350,947	633,506
法人税、住民税及び事業税	98,886	228,451
法人税等調整額	△17,928	25,322
法人税等合計	80,957	253,773
少数株主損益調整前当期純利益	269,989	379,733
少数株主利益	6,261	169
当期純利益	263,727	379,564

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	269,989	379,733
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,160	24,036
為替換算調整勘定	19,759	16,058
持分法適用会社に対する持分相当額	-	1,317
その他の包括利益合計	※ 20,920	※ 41,412
包括利益	290,909	421,145
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	284,554	420,976
少数株主に係る包括利益	6,355	169

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 9 月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	277,375	287,290	2,830,150	△17,410	3,377,405
当期変動額					
剰余金の配当			△41,756		△41,756
当期純利益			263,727		263,727
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	221,970	—	221,970
当期末残高	277,375	287,290	3,052,121	△17,410	3,599,376

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△6,113	△978	△7,092	107,157	3,477,471
当期変動額					
剰余金の配当					△41,756
当期純利益					263,727
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,066	19,759	20,826	△42,700	△21,874
当期変動額合計	1,066	19,759	20,826	△42,700	200,097
当期末残高	△5,046	18,780	13,734	64,457	3,677,568

当連結会計年度(自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 9 月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	277,375	287,290	3,052,121	△17,410	3,599,376
当期変動額					
剰余金の配当			△41,756		△41,756
当期純利益			379,564		379,564
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	337,807	—	337,807
当期末残高	277,375	287,290	3,389,928	△17,410	3,937,183

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△5,046	18,780	13,734	64,457	3,677,568
当期変動額					
剰余金の配当					△41,756
当期純利益					379,564
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	25,353	16,058	41,412	△53,999	△12,587
当期変動額合計	25,353	16,058	41,412	△53,999	325,220
当期末残高	20,307	34,839	55,147	10,458	4,002,789

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	350,947	633,506
減価償却費	200,470	203,478
のれん償却額	125,722	5,001
持分法による投資損益 (△は益)	46,120	△21,508
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,798	2,748
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△49	△561
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	3,063	△771
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,466	18,048
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△950	950
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	713	174
受取利息及び受取配当金	△3,127	△2,421
支払利息	1,117	-
売上債権の増減額 (△は増加)	97,056	14,447
前受金の増減額 (△は減少)	77,715	44,049
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,094	△295
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,411	△7,850
前渡金の増減額 (△は増加)	△36,366	△97,926
未払費用の増減額 (△は減少)	△38,945	△9,731
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△6,501	35,986
投資有価証券売却損益 (△は益)	△276	△1,500
子会社株式評価損	-	8,807
子会社株式売却損益 (△は益)	△22,576	-
固定資産売却損益 (△は益)	△800	-
負ののれん発生益	-	△28,384
その他	18,846	△23,520
小計	785,342	772,726
利息及び配当金の受取額	3,127	2,421
利息の支払額	△1,117	-
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△389,688	30,544
営業活動によるキャッシュ・フロー	397,664	805,693

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△25,299	△925,406
定期預金の払戻による収入	614,461	29,006
有形固定資産の取得による支出	△70,849	△84,770
資産除去債務の履行による支出	△4,647	-
無形固定資産の取得による支出	△105,751	△108,161
無形固定資産の売却による収入	3,600	-
投資有価証券の取得による支出	△69,120	-
投資有価証券の売却による収入	1,520	-
関係会社株式の取得による支出	-	△59,000
関係会社株式の売却による収入	5,000	-
子会社株式の取得による支出	△38,416	△31,077
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △130,375	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※3 △120,619	-
短期貸付けによる支出	△63,370	△25,305
短期貸付金の回収による収入	5,473	12,370
長期貸付金の回収による収入	5,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	△7,415	△17,138
敷金及び保証金の回収による収入	19,804	22,634
預り保証金の返還による支出	△3,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,994	△1,186,850
財務活動によるキャッシュ・フロー		
少数株主からの払込みによる収入	-	5,000
長期借入金の返済による支出	△107,007	-
配当金の支払額	△41,133	△41,434
子会社の自己株式の取得による支出	-	△9,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△148,140	△45,934
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,759	11,206
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	289,277	△415,884
現金及び現金同等物の期首残高	2,127,810	2,417,087
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,417,087	※1 2,001,203

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

コンパスティービー株式会社

ゼストプロ株式会社

有限会社プロセス

きぼうキャピタル株式会社

株式会社Doreicu

Jorudan Transit Directory, Inc.

イーツアー株式会社

株式会社悟空出版

株式会社フォルテNEXT

なお、株式会社悟空出版及び株式会社フォルテNEXTについては新規設立に伴い、当連結会計年度より連結子会社を含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

雑誌ネット株式会社

億旅(上海)信息技术有限公司

若尔丹(上海)軟件開發有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社3社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 2社

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の名称

関連会社

株式会社エキスプレス・コンテンツバンク

Remunera Jorudan株式会社

なお、Remunera Jorudan株式会社については新規設立に伴い、当連結会計年度より持分法適用の範囲を含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等

非連結子会社

雑誌ネット株式会社

億旅(上海)信息技术有限公司

若尔丹(上海)軟件開發有限公司

関連会社

EXCB ASIA PACIFIC LIMITED

A-kind, Inc.

長城学院株式会社

持分法を適用しない理由

持分法不適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる場合の内容等

連結子会社のうち株式会社Doreicu、Jorudan Transit Directory, Inc.、イーツアー株式会社、株式会社悟空出版及び株式会社フォルテNEXTの決算日は3月31日、きぼうキャピタル株式会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

商品及び製品、仕掛品

個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法

但し、建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 5～10年

工具、器具及び備品 4～10年

ロ 無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア

販売可能な見込有効期間（3年以内）に基づく定額法

自社利用目的のソフトウェア

社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

ニ 返品調整引当金

製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。

ホ ポイント引当金

顧客へ付与したポイントの将来の使用に伴う費用負担に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

ヘ 受注損失引当金

受注業務に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる受注業務について、当該損失見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

(企業結合に関する会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年9月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年9月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前渡金」は、当連結会計年度において資産の合計額の100分の5を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「その他」に表示していた384,485千円は、「前渡金」219,653千円、「その他」164,831千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取事務手数料」は、当連結会計年度において営業外収益の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「雑収入」に表示していた2,695千円は、「受取事務手数料」1,661千円、「雑収入」1,034千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※ 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年 9 月 30 日)	当連結会計年度 (平成26年 9 月 30 日)
投資有価証券(株式)	80,568千円	162,299千円

2 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年 9 月 30 日)	当連結会計年度 (平成26年 9 月 30 日)
株式会社エキスプレス・ コンテンツバンク	15,250千円	—

(連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 9 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 9 月 30 日)
給与手当	496,873千円	459,189千円
賞与引当金繰入額	56,278千円	62,929千円
役員賞与引当金繰入額	7,250千円	8,200千円
広告宣伝費	345,570千円	225,763千円
減価償却費	44,547千円	50,635千円
貸倒引当金繰入額	4,670千円	4,668千円
支払手数料	181,694千円	160,374千円
のれん償却額	10,893千円	5,001千円

※ 2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 9 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 9 月 30 日)
	713千円	887千円

※ 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 9 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 9 月 30 日)
	37,248千円	20,178千円

※ 4 固定資産売却益の内容

	前連結会計年度 (自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 9 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 9 月 30 日)
ソフトウェア	800千円	—

※ 5 固定資産除却損の内容

	前連結会計年度 (自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 9 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 9 月 30 日)
建物及び構築物	1,642千円	—
工具、器具及び備品	582千円	—

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	4,822千円	34,552千円
組替調整額	△276千円	—
税効果調整前	4,545千円	34,552千円
税効果額	△3,385千円	△10,515千円
その他有価証券評価差額金	1,160千円	24,036千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	19,759千円	16,058千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	—	1,317千円
その他の包括利益合計	20,920千円	41,412千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,255,000	—	—	5,255,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,403	—	—	35,403

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年12月20日 定時株主総会	普通株式	41,756	8.00	平成24年9月30日	平成24年12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41,756	8.00	平成25年9月30日	平成25年12月24日

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,255,000	—	—	5,255,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,403	—	—	35,403

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	41,756	8.00	平成25年9月30日	平成25年12月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	67,854	13.00	平成26年9月30日	平成26年12月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	2,452,043千円	2,937,358千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△34,955千円	△936,155千円
現金及び現金同等物	2,417,087千円	2,001,203千円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

株式の取得により新たにイーツアー株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	268,793千円
固定資産	116,248千円
のれん	114,829千円
流動負債	△247,956千円
固定負債	△3,600千円
少数株主持分	△37,711千円
新規連結子会社株式の取得価額	210,603千円
新規連結子会社の現金及び現金同等物	80,227千円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	130,375千円

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

株式の一部売却により株式会社エキスプレス・コンテンツバンクが連結子会社でなくなったことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価額と同社売却による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	518,775千円
固定資産	57,669千円
流動負債	△287,715千円
固定負債	△95,046千円
少数株主持分	△67,943千円
持分法による投資評価額	△104,789千円
のれん	44,672千円
子会社株式売却益	22,576千円
株式の売却価額	88,200千円
現金及び現金同等物	208,819千円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	120,619千円

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
リース料債権部分	27,866	39,065
見積残存価額部分	1,727	3,211
受取利息相当額	△18,666	△18,166
リース投資資産	10,928	24,110

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)				
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
リース債権	—	—	—	—	—
リース投資資産	21,093	6,773	—	—	—

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成26年9月30日)				
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
リース債権	—	—	—	—	—
リース投資資産	22,526	11,649	1,956	1,956	978

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品に限定し、売買差益を獲得する目的や投機的目的のための運用は行わない方針であります。また資金調達については、製品開発投資計画に照らして必要な資金を内部留保等により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金等は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は上場株式及び非上場株式を保有しており、主に取引先企業との業務または資本提携等関係強化を目的として中長期的に保有することを目的としております。上場株式は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価の把握を行っております。非上場株式は、発行体の信用リスクに晒されておりますが、定期的に発行体企業の財務状況等を把握しております。

敷金及び保証金は、主に事務所敷金及び営業保証金であり差入れ先の信用リスクに晒されておりますが、差入れ先の状況を定期的にモニタリングし、回収懸念の早期把握に努めております。

営業債務である買掛金や未払費用は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。営業債務や未払法人税等は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成25年9月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,452,043	2,452,043	—
(2) 受取手形及び売掛金	558,619		
貸倒引当金(※)	△10,232		
	548,387	548,387	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	25,480	25,480	—
(4) 長期貸付金	—		
貸倒引当金	—		
	—	—	—
(5) 長期滞留債権	3,500		
貸倒引当金(※)	△3,333		
	166	166	—
(6) 長期預金	4,800	4,827	27
(7) 敷金及び保証金	40,021	25,796	△14,224
資産計	3,070,898	3,056,700	△14,197
(1) 支払手形及び買掛金	205,512	205,512	—
(2) 未払費用	74,234	74,234	—
(3) 未払法人税等	7,121	7,121	—
負債計	286,868	286,868	—

(※) 受取手形及び売掛金、長期滞留債権に対応する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成26年 9 月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,937,358	2,937,358	—
(2) 受取手形及び売掛金	544,171		
貸倒引当金(※)	△12,079		
(3) 投資有価証券	532,092	532,092	—
その他有価証券	60,032	60,032	—
(4) 長期貸付金	940		
貸倒引当金(※)	△940		
(5) 長期滞留債権	—	—	—
貸倒引当金(※)	3,460		
	△3,295		
(6) 長期預金	165	165	—
	—	—	—
(7) 敷金及び保証金	48,215	33,212	△15,003
資産計	3,577,863	3,562,860	△15,003
(1) 支払手形及び買掛金	192,430	192,430	—
(2) 未払費用	64,526	64,526	—
(3) 未払法人税等	188,299	188,299	—
負債計	445,255	445,255	—

(※) 受取手形及び売掛金、長期貸付金、長期滞留債権に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 長期貸付金、並びに(5) 長期滞留債権

担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表計上額から現在の貸倒引当金を控除した額に近似しており、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期預金

その将来キャッシュ・フローを新規に同様の預金を行った場合に想定される預金利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 敷金及び保証金

事務所等の敷金の時価については、合理的に見積もった返還予定時期に基づき、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価格により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払費用、並びに(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年9月30日	平成26年9月30日
非上場株式	285,426	368,657
敷金及び保証金	170,540	175,440

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

また、敷金及び保証金の一部については、返還期限の合理的な見積りが困難なことから、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

当連結会計年度において、非上場株式について8,807千円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年9月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,449,837	—	—	—
受取手形及び売掛金	558,619	—	—	—
長期預金	—	4,800	—	—
敷金及び保証金	162	472	—	39,386
合計	3,008,620	5,272	—	39,386

長期滞留債権(3,500千円)は、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

当連結会計年度(平成26年9月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,935,320	—	—	—
受取手形及び売掛金	544,171	—	—	—
敷金及び保証金	402	368	—	47,444
合計	3,479,895	368	—	47,444

長期貸付金(940千円)及び長期滞留債権(3,460千円)は、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成25年9月30日)

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	25,480	30,526	△5,046

その他有価証券(連結貸借対照表計上額 非上場株式204,858千円)及び、子会社株式及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額 関係会社株式80,568千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当連結会計年度(平成26年9月30日)

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	60,032	30,526	29,505

その他有価証券(連結貸借対照表計上額 非上場株式206,358千円)及び、子会社株式及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額 関係会社株式162,299千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	776千円	14,056千円
賞与引当金	39,970千円	45,250千円
研究開発費損金不算入額	22,937千円	17,867千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,628千円	4,203千円
たな卸資産評価損	13,547千円	10,156千円
繰越欠損金	117,973千円	71,131千円
ポイント引当金	3,159千円	2,738千円
子会社株式評価損	9,294千円	13,895千円
関連会社株式評価損	11,498千円	10,036千円
その他有価証券評価差額金	1,798千円	—
その他	7,694千円	9,599千円
繰延税金資産小計	231,278千円	198,936千円
評価性引当額	△109,268千円	△107,419千円
繰延税金資産合計	122,010千円	91,517千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	—	10,515千円
未収還付事業税	5,176千円	6千円
繰延税金負債合計	5,176千円	10,522千円
繰延税金資産（負債）の純額	116,833千円	80,995千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
法定実効税率	38.01%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.00%	0.63%
同族会社の留保金額に係る	10.66%	2.83%
法人税及び住民税額		
評価性引当額の増減	△40.45%	△0.01%
のれん償却額	13.62%	0.30%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	0.76%
持分法投資損益	5.00%	△1.29%
子会社株式売却損益の連結修正	△2.73%	—
負ののれん発生益	—	△1.70%
その他	△2.04%	0.53%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.07%	40.06%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.01%から35.64%に変更されております。

この結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）が4,807千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

当社グループは、事務所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、当該資産除去債務に関しては、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、内部管理上採用している区分により「乗換案内事業」「マルチメディア事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品等は以下のとおりであります。

乗換案内事業 …… 鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」、各種旅行商品、交通関連情報、

飲食店関連情報等

マルチメディア事業 …… 各種エンターテインメントコンテンツ、書籍、雑誌等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	乗換案内事業	マルチ メディア事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	3,926,466	248,195	4,174,662	137,032	—	4,311,694
セグメント間の内部 売上高又は振替高	192	—	192	37,591	△37,784	—
計	3,926,659	248,195	4,174,855	174,623	△37,784	4,311,694
セグメント利益又は損失(△)	962,644	△141,188	821,456	△13,432	△333,249	474,773
セグメント資産	3,225,189	64,945	3,290,135	210,792	1,095,157	4,596,085
その他の項目						
減価償却費	180,703	292	180,996	9,503	9,971	200,470
のれんの償却額	—	—	—	—	125,722	125,722
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	209,366	—	209,366	—	145,109	354,476

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発ソフトウェア業、情報関連機器リース業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△333,249千円には、のれん償却額△10,893千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△322,356千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額1,095,157千円は、セグメント間取引消去△345,403千円、各報告セグメントに配分されていない全社資産1,440,561千円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分されていない全社資産の減価償却費であります。

(4) のれんの償却額の調整額は、各報告セグメントに配分されていないのれんの償却額であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分されていない全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	乗換案内事業	マルチ メディア事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	4,143,888	33,160	4,177,048	140,814	—	4,317,863
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,678	—	1,678	37,458	△39,137	—
計	4,145,567	33,160	4,178,727	178,272	△39,137	4,317,863
セグメント利益又は損失(△)	941,937	△63,791	878,146	32,017	△329,225	580,937
セグメント資産	2,768,121	57,683	2,825,805	230,617	2,094,611	5,151,034
その他の項目						
減価償却費	186,563	—	186,563	8,100	8,814	203,478
のれんの償却額	—	—	—	—	5,001	5,001
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	148,078	—	148,078	—	9,450	157,529

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発ソフトウェア業、情報関連機器リース業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△329,225千円には、のれん償却額△5,001千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△324,224千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額2,094,611千円は、セグメント間取引消去△420,975千円、各報告セグメントに配分されていない全社資産2,515,586千円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分されていない全社資産の減価償却費であります。
- (4) のれんの償却額の調整額は、各報告セグメントに配分されていないのれんの償却額であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分されていない全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
198,093	49,469	247,563

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
197,100	57,900	255,000

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	乗換案内事業	マルチメディア事業	計			
当期末残高	—	—	—	—	17,632	17,632

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	乗換案内事業	マルチメディア事業	計			
当期末残高	—	—	—	—	13,714	13,714

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

「その他」において連結子会社が少数株主より自己株式を取得いたしました。これに伴い当連結会計年度において、28,384千円の負ののれん発生益を計上しております。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社 の役員	山内 大輔	—	—	当社連結子会社 代表取締役社長	—	債務被保証	銀行借入に対 する債務被保 証 (注)2	48,000	—	—

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 当社の連結子会社であった株式会社エクスプレス・コンテンツバンクは、銀行借入債務の一部に対して同社代表取締役社長 山内 大輔氏より連帯保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。山内 大輔氏は当連結会計年度中に関連当事者に該当しなくなったため、取引金額欄には関連当事者に該当しなくなった時点の被保証債務の残高を記載しております。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり純資産額	692円22銭	764円87銭
1株当たり当期純利益金額	50円53銭	72円72銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,677,568	4,002,789
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	64,457	10,458
うち少数株主持分(千円)	64,457	10,458
普通株式に係る純資産額(千円)	3,613,111	3,992,331
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	5,219	5,219

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	263,727	379,564
普通株式に係る当期純利益(千円)	263,727	379,564
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,219	5,219

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	970,645	2,137,330	3,131,534	4,317,863
税金等調整前四半期(当期)純利益金 (千円) 額	165,496	387,293	494,445	633,506
四半期(当期)純利益金額 (千円)	106,683	225,668	275,230	379,564
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	20.44	43.23	52.73	72.72

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.44	22.80	9.50	19.99